

# 新宿区民会議 第1分科会 レポート

平成17年12月1日

## 新宿区民会議 第1分科会 レポート目次

### P1～P19 子育てのための環境グループ

「持続可能社会」に向けての子育て・教育、社会づくりへの「子供の参画」地縁型コミュニティー形成・強化、伝統文化の正しい伝承及び世界への発信、ユビキタスネットワーク社会実現、の為のプロジェクト

### P20～P21 親ステップアップグループ

「はじめの一步」～妊娠・出産・育児を支える支援～

「知ることが大切」～親のステップアップ読本～

「地域で考えよう参加型講習会」～教わりながら、教えながら～

### P22～P30 小・中学生グループ

「開かれた学校づくり」にむけて

### P31～P33 地域の中での子育てグループ

子どもの安全な居場所

### P34～P37 青少年グループ

### P38～P41 乳幼児グループ

子育てを核とした地域再生

## 第1部会「環境」グループ提案プロジェクト・レポート

宇野隆之、木村茂直、宮内篤志、森田千史

2005・11・25

### 新宿区次世代育成支援計画についてのチェック

- 目標1 子供の生きる力と豊かな心を育てます
- 目標2 決めこまやかなサービスで全ての子育て家庭をサポートします。
- 目標3 子育てと仕事の両立がしやすい環境づくりを進めます。
- 目標4 家庭地域の子育て力・教育力をアップします。
- 目標5 安心して子育てできる都市環境を作ります。

### 次世代育成計画に追加すべき項目

(未来社会ビジョンや目標、教育・子育ての根本理念、ユビキタスネット社会についての項目を追加)

- 追加目標6 子供達が夢や希望を持てるような、明確で人々が納得できる未来社会ビジョンを掲げ、子供の「参画」のもとに、社会づくりを進めていきます。
- 追加目標7 望ましい未来社会を担える人材をつくる事を、教育・子育ての目標にします。
- 追加目標8 情報障壁のないユビキタスシームレスネットワークを構築し、教育子育てをはじめとする、社会課題解決のための手段とします。

### 提案プロジェクトテーマと次世代育成計画との関係

「持続可能社会」に向けての子育て・教育、社会づくりへの「子供の参画」  
地縁型コミュニティー形成・強化、 伝統文化の正しい伝承及び世界への発信、  
ユビキタスネットワーク社会実現、 の為のプロジェクト

- |                     |                 |
|---------------------|-----------------|
| 1 「持続可能社会」に向けての     | 目標5, 6に対応       |
| 2 子育て・教育            | 目標1, 4に対応       |
| 3 社会づくりへの「子供の参画」    | 目標1, 4, 6, 7    |
| 4 地縁型コミュニティー形成・強化   | 目標2, 3, 4, 5    |
| 5 伝統文化の正しい伝承、世界への発信 | 目標1, 4, 6, 7    |
| 6 ユビキタスネットワーク社会実現   | 目標3, 4, 6, 8に対応 |

## プロジェクトの要約

- 1 新宿区基本構想、グランドデザインでも述べている——「持続可能社会」——を社会ビジョンに掲げ、それを担う人材を育てることを、次世代子育て教育の方向性、目的とする
- 2 持続可能な街づくり——に子供達を地域住民とともに「参画」させる事により、社会帰属意識はぐくみ、伝統文化、技術を伝承し、生きる力、問題解決能力、豊かな感性をみにつけさす。
- 3 活動の拠点として公園を有効利用する。公園を血の通った、美しい快適な空間に作り変えることで、（「茶屋」,環境整備）美しい景観が現れ、交流と、地域の連帯感が強まり、街づくりの可能性が期待される。
- 4 高い文化水準で、エコロジー、リサイクル都市であった「江戸」からヒントを得、日本の歴史、伝統文化、技術、習慣などを再評価して、街づくりの基本コンセプトをたてる。（日本人は本来自然と共存する為、知恵を使ってきた民族であることを思い起こす。）
- 5 ネット上にユビキタスシームレスコミュニケーションプラットフォーム（何処でも誰でも何時でも可能で、情報障壁のないネットワーク）を構築し、町づくりの活動やプランニングをデータベース化、街づくりメンバーのネットワークを広げる。「ユビキタスネットワーク社会の実現を目指す、（総務省Uージャパン構想に適合）」

## テーマ 1

次世代にとって夢や希望が持てるような、明確で人々が納得できる、未来社会ビジョンの形成、子育て教育の目標の明確化。

(次世代育成計画目標 1、6、7 に対応)

## 現状と課題

ビジョン欠落社会により多くの問題が発生

- 1 かつて日本の目標であった「**欧米並みの豊かな国**」——に変わる、社会的ビジョンが今、何もない。
- 2 社会主義国が崩壊し、資本主義が行き詰まった今、目指すべき社会モデルが何処にもなく、望まれる未来社会像を誰もイメージできない。
- 3 世の中が経済至上主義的価値観で動いており、人間や社会・文化さらに環境については、政治や人々の関心が極めて薄い。その結果世の中に大きなひずみや、危機が訪れている。若者が未来に希望が持てない。
- 4 社会が前向きでなく、先が見えず、皆なんとなく**不安**を抱いている。
- 5 社会、国にビジョンがないため、子供達も目標を持たず、しらけている。前向きでない子供が多い。**実体験**が少なく**生きる力**が低下している。**思考も浅い**。
- 6 人々は **人生の意義、目的**をあまり考え様とをしない。
- 7 **結婚、子作り**に意義を感じず、それらを**人生の目的の一つ**に据えない人々の増加。それが**少子化**を助長している。
- 8 少子化でさらに貴重になった**子供達**を丁寧に育て教育し、**未来社会**を担う人間に育て上げようとする**社会**。

## どのような取り組みが必要か

- 1 人々が夢と希望を持ち、皆が納得できる**未来社会ビジョン**を掲げ、人々が**真の人生の意味や目的**を考えることの出来る社会を目指さなければならない。
- 2 **資源・環境**を食いつぶしながら人類が**滅亡の縁**へ確実に進んでいる事を、**真剣**に受け止め、その解決の為、**社会、国、個人**も「**持続可能社会の実現**」をビジョンとして目指さなければならない。
- 3 そしてそれを**実現し担う人材**を育てることを、**次世代子育て教育の目的、方向性**としなければならない。
- 4 **人生の意義、意味**を教える教育や子育てをしなければならない。
- 5 かつて「江戸」は、**自然と共存する、優れた伝統文化・技術・美意識**など

により、高い文化水準を達成しながらも、高度なエコロジー・リサイクル都市であった。その身近な江戸からヒントをえて、持続可能社会を実現しなければならない。

### 区・その他の取り組み

- 1 新宿区基本構想・グランドデザインに持続可能社会を目指すと述べられている。しかしまだ一般区民の認知度はきわめて低い。(基本構想— 環境に配慮した地球に優しい町 環境負荷の少ない社会システム、資源循環型社会等)
- 2 エコギャラリー新宿などの機関で環境教育、自然体験教育、エコロジーライフの啓蒙活動が行われている。
- 3 「国連持続可能な開発のための10年」を基に世界各国で色々な政策が行われている。(小泉首相がサミットで提案、採択された。)日本はまだ具体的政策に反映されていない。

### 区民と行政の役割

行政は、未来社会ビジョンとして明確に「持続可能社会の実現」を何よりも重要なこととして掲げ(基本構想などに)人々にイメージできる形で提案しなければならない。

区民は、そのビジョンを一般に広め普及する為、NGOなどの形で地域社会のなかで、具体的な活動として展開する。

### 具体的活提案

#### 1 目指すべき「持続可能社会」の具体的イメージを掲げ、基本コン

#### セプトをつくる。〔仮〕新江戸環境国際都市」構想

目指す「持続可能社会」の具体的イメージを作るため、高い文化水準を維持しながらも、完全リサイクルのエコロジー都市であった「江戸社会・都市」——をモチーフとし「新江戸環境国際都市」つくり——を基本コンセプトとして掲げ色々な活動展開の基準にする。新宿基本構想にも明確にもりこむ。(成功例ドイツフライブルグ 環境首都宣言)

「新都市環境国際都市」——の意味

都市の中の、日本古来の美しい景観や自然・建築・様式・町並みを保存、再生、リファインしその中で、人々が、自然と共存する日本の伝統文化・技術・習慣

などから多くのヒントをえて、地球の環境に対し低負荷型の生活を送り、同時に低負荷型の産業構造を構築し、物質的豊かさでなく、精神的豊かさに比重を置いた生活を送るような社会をつくっていく。さらにそれを広く国際社会に提案し世界が持続可能社会に変革していく事に貢献する——ということ。

#### メリット 効果 達成された姿

- (1) (具体的で身近な)江戸の「文化や都市」を再評価することにより、そこからヒントを得、持続可能社会実現の方向性を具体的イメージとして見出すことができる。  
ビジョンが分かり易く、説得力が増し共感や賛同を得やすい。人々が個人的に活動する場合の指標となる。
- (2) 上記のコンセプトで都市整備を行っていくと、都市に日本独自の雰囲気と日本古来の美しい景観が再生し、国際的にもアピールし評価が上がる。外国人の目からも都市が魅力的なものになる。
- (3) 都市住民としてのアイデンティが生まれ住民意識も高まる。  
新宿区基本構想、グランドデザインで述べている、「住む事に誇りを持つ町」「歴史文化が身近に感じられる町」「歩きたくなる町」となる。

## テーマ2

「持続可能社会の実現」という社会ビジョンをいかに人々に広めるか、それに貢献し未来社会を担う人材として、次世代をいかに育て教育するか。

より良い社会作りに「子供を参画」させることにより、未来社会を担う自覚と、生きる力豊かな心を育てる。

(次世代育成支援計画 目標 1,4,5 に合致)

### 現状と課題

- 1 現在、持続可能社会実現の為の活動、取り組みが様々な団体・組織・人々により行われているが、それが一般の人々に認知・理解され、さらに人々の価値観が変わり、政策に反映されて、ライフスタイルや産業形態が変化するまでには、全く至っていない。
- 2 資源や環境が食いつぶされ、汚染が広がり、温暖化などで自然環境が修復不可能な段階に至った現在、持続可能な社会に一気に変革しなければ間に合わない
- 3 現在の大人は言うに及ばず、子供達は、画一的で強力な管理社会（学校）に浸っている為、自由な発想、思考をもたない。画一的な価値観になり勝ちである。新しい発想、アイデア、価値観を持とうとしない。(学校以外の団体、地域社会に子供がかかわる機会、システムを作る)
- 4 テレビ等のマスメディアで、商業主義的な影響を強く受け、経済至上主義的価値観——を持ちすぎている。精神的豊かさ、伝統文化、持続可能社会——などと言う事に関心を示さない。  
(実体験や豊富な人間関係を持つことで、他の価値観の存在を認識させる。ユビキタスコミュニケーションネットワークにより情報格差をなくし、公平なメディアから情報を得られるようにする。)
- 5 子供達がバーチャルリアリティーづけになり、読書体験や「仲間との外遊び」——をしない。バーチャルリアリティーの刺激の強さで、現実世界を退屈なものとしか捉えていない。現実社会や他の人間との関わり——を避けたがる。当然積極的に社会参加しない。(ゲーム要素のある魅力的な自然体験プログラム、実体験プログラムを子供達に提供し実体験のおもしろさ、人とのかかわりの意義などをわからせる。読書体験により広くて深い思考を促す)
- 6 地域社会と子供の接点が無く、学校以外に「子供の居場所」——が無い。  
(地域社会と子供がかかわる仕組みを作り、地域社会の教育力を高め、子供の



居場所を地域社会の中に作る)

- 7 「子供のための自然体験活動」その他が、近隣で行われていないため、子供自身の意思だけで参加することが困難。  
(子供が自由に動きまわられる近隣地域内に、直接こどもにコーディネートする機関が必要である。

#### どのような取り組みが必要か

- 1 資源・環境を食いつぶしながら人類が滅亡のふちへ確実に進んでいることを真剣に受け止め、その解決のために、社会も国も個人も、「持続可能な社会の実現」——をビジョンとして目指し街づくり社会づくりを行なわなければならない。
- 2 これを人々に共通認識として広め、何にもまして重要であるとして、価値観の変換を図らなければならない。
- 3 人々のライフスタイルや産業形態、都市の構造——を環境に対し負荷のより少ないものに変えて行く。
- 4 子供たちを社会づくり、街づくりに「参画」させ、未来社会を担う自覚・実感をもたせる。
- 5 環境教育、自然体験教育、平和教育、エコロジー教育、リサイクル教育等を実体験をともなった形で、家庭や学校教育のほか社会教育、さらに身近な地縁的地域においても行うべきである。
- 6 子供が色々な世代の人々と、活動を通じ交流することにより、地域社会に対する帰属意識がめばえ、同時に地域の伝統文化、歴史にふれ、それが傳承される。
- 7 伝統文化、技術の教育・傳承の意義。  
自然と共存する優れた、日本の伝統文化、技術、思想、制度について学ぶことは、新しいエコロジー技術、リサイクル技術等を学ぶことにおとらず、持続可能社会実現のために、おおいに役に立つ。

#### 区民と行政の役割

行政は「持続可能な社会作り」と、「子供の参画」を基本理念にすえ、様々な施策を行う。

区民は行政と協働で政策提案・コーディネート、プロデュース組織をつくり(NPO・第三セクター)、より良い社会づくりの具体的プランを立てる。又ごく近隣の地縁的地域に街づくりの実行組織を作り、近隣住民の社会参加や、地縁的コミュニティの強化を図る。

## 具体的提案

### 2 「持続可能社会」達成のための組織、社会づくりへの「子供の参画」の為の仕組みをつくる。(新江戸環境国際都市づくり——協会 実行委員会)

#### 1 プロジェクト、プロデュース組織作り

持続可能社会の理念、新江戸環境国際都市づくりプロジェクトを広めたり、プランを練ったり、地域街づくり実行委員会の支援を行うための組織を、NPO、第三セクターなどの形で組織する。(仮) (新江戸環境国際都市一協会) 行政、学者、専門家、他の活動組織の協力を得、街づくりのシンクタンクとして、活動プランや行動基準等を作成する。行政に対し政策提言模する。又、活動ツールとして、ユビキタスシームレスコミュニケーションプラットフォームを構築する。(既成のユビキタスナレッジマネジメントツールを使用する。例 米国FEIS・INC社製)

#### 2 ビジョンを、広め、活動を展開するための、組織や仕組み——、を近隣地域ごとに作り(新江戸環境国際都市づくり——実行委員会)、子供から高齢者まで、世代を越えて活動に参加する。また子供たちを交え地域づくりの具体的計画などの立案を行う。ジュニア会議等(例 ボウイスカウトに大人が加わった様な組織)

## メリット、達成された姿

- 1 区の基本構想が具体的な活動として施策提案されたり、実行されたりする。
- 2 地縁的社会の中で、住民の手で街づくりの活動が行なわれることにより、「持続可能社会実現」と言う基本理念が広く区民の中に浸透する。
- 3 住民の問題意識が高まり、社会参加が活発になる。
- 4 あらゆる情報が、区民の隅々みまで浸透する、区民のさまざまなニーズが掘り起こされる。
- 5 「子供の参画」により子供達に地域帰属意識——が芽生え、地域社会を担っていく自覚がわくと同時に、社会づくりが推進される。地域社会による子育て教育が行なわれる様になる。地域内の連帯が強まる。地域の伝統、習慣などが子供に伝承される。

### テーマ3

- 1 自然と共存する優れた伝統文化・技術・思想・美意識・景観。倫理観などを正しく次世代に継承する。
- 2 それらをバックボーンに据え、日本人としてのアイデンティティを形成し、子供の生きる力と豊かな心を育て、世界に向けて発信する。
- 3 地域社会のコミュニケーションが自然に生まれ、発展する仕組みや場所を近隣地域につくる。
- 4 地縁的コミュニケーションを強化して地域の子育て力・教育力を向上する。  
(次世代育成支援計画目標1・4に対応)

### 現状と課題

#### 伝統文化軽視、アイデンティティ欠落社会により多くの問題が発生

- アイデンティティを持たない日本人  
日本の伝統文化、技術、精神、倫理観、美意識を理解せず価値を認めない若者達。それらは伝承されず消えていく
- 戦後や明治維新後、日本は欧米文明への同調と追従によって経済繁栄を享受した。その代償として精神や美意識、景観や倫理観など貴重なものを失った。
- 日本らしさが、ほとんど感じられない、アイデンティティのない都市。町並みも美しくなく、雰囲気がない。
- 次世代に、「伝えたいもの」がない親や社会——迫力がなく惰性で行われている教育や子育て——
- 地域社会のコミュニケーションが自然に生まれ、発展する仕組みや場所が、現在、近隣地域に無い。地縁的地域帰属意識が育たない。地域活動、行事等が盛んに出来ない。  
(古いヨーロッパの町の、「広場」のような、人々が集うことができ、自然にコミュニケーションが生まれる場所が、地域社会に是非必要である。)
- 「子供のための自然体験活動」その他が、近隣で行われていないため、子供自身の意思だけで参加することが困難。  
(子供が自由に動きまわられる近隣地域内に、直接こどもにコーディネートする機関が必要である。)
- 地域社会と子供の接点が無く、学校以外に「子供の居場所」——が無い。

## どのような取り組みが必要か

- 1 欧米追従の経済至上主義により失われた、日本の伝統文化に基づく精神や美意識、景観や倫理観——をもう一度見直し再評価する。
- 2 それらを日本の社会や都市・個人のアイデンティティのバックボーンとして位置づける。
- 3 伝統文化、技術、芸術等——の優れたものを子供達に、色々な局面で正確に体験させる。
- 4 自然と共存する優れた日本の伝統文化、技術、思想をもとに持続可能社会実現に向けて、社会作りをおこなうとともに、全世界に向け発信し、世界が持続可能な社会になる事に貢献する。
- 5 伝統文化、技術等の教育・伝承の意義。  
自然と共存する優れた、日本の伝統文化、技術、思想、制度について学ぶことは、新しいエコロジー技術、リサイクル技術等を学ぶことにおとらず、持続可能社会実現のために、おおいに役に立つ。
- 6 近隣社会内に、古いヨーロッパの町の、「広場」のような、人々が集うことができ、自然にコミュニケーションが生まれる場所が、是非必要である。
- 7 地域の公園を、整備し血の通った暖かい快適な空間にすることにより、人々が何気なく「たまれる」場所になり顔見しりも増え自然にコミュニケーションや交流が生まれる。
- 8 子供の為の、自然体験活動やその他活動をNPOなどの団体で行っているが必ずしも近隣で行っておらず、子供だけの自由意志や力だけではそれらに参加することは困難である。それらを子供達に一般化するためには、子供が自由に動きまわれる近隣地域内に、直接こどもにそれらを、コーディネートする機関が必要である。(ヨーロッパの地域スポーツクラブのようなもの)
- 9 地域社会と子供の接点をつくり、学校以外に「子供の居場所」——が出来るよう、仕組み考え、地域社会の教育力を高め、子供の居場所を地域社会の中に作る

## 区での取り組み

- 1 新宿区グランドデザインにも「歴史や文化を身近に感じられる町」と歌われている。
- 2 マスタープランでは「歴史息づくのびやかな町」で歴史的資源を生かし街づくりを進めるとある。

3 新宿区都市マスタープランでは住環境整備の方針として、従来型のコミュニティを継承しつつ、多様な人々の交流をはぐくむ都市型コミュニティが形成された、魅力ある都心居住の実現を図る——とある。

又、都市アメニティーの形成の方針で、景観街づくりの推進のとして、「公共空間における景観形成を先導的な事業として推進していく」とある。

#### **区民と行政の役割**

区は伝統文化・技術・習慣・美しい景観についての再評価・保存・リファインについて基本構想に盛り込み、施策に反映する。

区民は、地域活動としてそれらを具体的に展開する。

#### **具体的提案**

### **3 日本の伝統文化、技術、芸能、芸術、武道、伝統の遊び——を教える「塾」をつくる。**

子供達が気軽に習え、伝承していくきっかけ作りとなる「塾」を各地域ごとに作る。同時に「塾」は「町の縁側」——的な機能を持たす。それは「コミュニティ創造の場として」内と外の境界が解けた、安心とくつろぎ、多様な他者との出会いと交流のある居場所——である。（目標4）

#### **メリット 達成された姿**

- 1 子供が時間を持て余すことなく手軽に参加できる。「居場所」が出来る。
- 2 それを通して家庭、学校以外で子供を教育することができる（地域の教育力向上）目標4
- 3 日本の文化、精神に触れることにより、日本人としてのアイデンティティを持つようになる。（日本人は本来自然と共存する為、知恵を使う民族）
- 4 指導者、師匠は人材ネットなどで地域内の人の中から募集する。地域住民の社会参加が促進される。（シルバーマイスター制度活用）

#### **具体的提案**

### **4 近隣地域の公園（ポケットパーク）を整備、利用して「地域交流」と、「地域づくり活動」の拠点をつくる。公園の「茶屋」作り。**

近隣地域内のコミュニケーションや交流が生まれ、豊かになっていくための「場」——を地域内に設定する。地域内の各「公園」を有効利用しヨーロッパの「広場」的な機能を持ったものに変えていく。

- イ) 各公園内に江戸時代の「茶屋」のような物（約3坪、江戸風デザイン、伝統工法の建物）を作り江戸時代の雰囲気——をかもし出し、日本茶、お団子、饅頭、など伝統的で安全なものを販売、提供する。
- ロ) 運営は地域ごとの「新江戸環境国際都市づくり実行委員会」で行う。
- ハ) 実行委員会は「茶屋」の運営を行いながら、イベントリーダー、コミュニケーションリーダーとして、活動の企画、情報の提供、実際のイベント、街づくりの活動を行う。公園の管理、景観整備計画なども行う。（「皆で考える身近な公園整備」）

#### メリット、効果、達成された姿

- 1 有効利用していない、地域の公園が、「茶屋」ができる事で、温かみが生まれ、何気なく「たまれる」場所となり、顔見知りが増え自然にコミュニケーション・交流が生まれる。
- 2 人対人の血の通った情報伝達がおこなわれ、「地域住民意識」が高まり、地域行事への参加も活発となり、地域の支え合いや災害時の助け合いも期待できる。
- 3 公園に常に人がいることで、地域の子供にも目が行きとどき、危険防止に役に立つ。「就学前の子供達の居場所」として各近隣公園が機能する。
- 4 近隣地域の各公園ごとのイベントや活動が可能になり、親に連れられなくとも子供達だけの自由意思で気軽に参加できる。
- 5 「日本の昔からの美しい景観」が各地域社会の中に比較的簡単に再現でき、町に雰囲気が生まれる。「住む事に誇りを持てる町」（基本構想）になる。常に心がこもった管理が行われ、公園の景観が乱れない。地域内の各個人の「景観整備」が触発される。外国人にとっても地域が魅力的なものになる。
- 6 街づくりのデザインコンセプトの基準が示され、景観に統一性ができる。
- 7 NPO や各種団体が行う、いろいろな子供のための行事の情報が直接子供に届くようになる。行政による情報も同様である
- 9 ヒューマンスケールで「都市のアメニティー、コミュニティー」（基本構想）が形成される。

#### テーマ 4

- 1 社会の価値観を変え、より良い社会にむけていくために、ごく狭い地縁的コミュニティーを強化していくと同時に、インターネットを道具に使い、人や組織を有機的につないで、コミュニティーを拡大し、社会を一気に持続可能社会に変えていく。
- 2 情報障壁のないユビキタスシームレスネットワークを構築し教育・子育てをはじめとする、社会課題解決のための手段とする

#### 現状と課題

- 1 新宿区基本構想や施策をはじめ、色々な機関や団体で、より良い社会実現のための活動が行われてはいるが、情報が広く人々に行き渡らない為、ただ単に上澄みの活動で終わり広く一般化しないことも多い。
- 2 子供をはじめ人々は、テレビ等のマスメディアで、商業主義的な影響を強く受け、経済至上主義的価値観——を持ちすぎている。精神的豊かさ、伝統文化、持続可能社会——などと言う事に関心を示さない。

#### 行政などの取り組み

総務省は「U-Japan 政策」であらゆる人・物を遍くつなぐ「ユビキタスネット社会」実現し社会の山積する課題を解決すると提言している。

#### どのような取り組みが必要か

- 1 ユビキタスコミュニケーションネットワークにより情報格差をなくし、公平なメディアから情報を得られるようにすることが必要である。
- 2 同種の活動が、縦割りや個々に行われていることから生じる非効率をなくす為、それらをインターネットで有機的に結び、情報をデータベース化して分かりやすく人々に提供する。それにより広く社会に認知され、活動が一般化する。
- 3 ネット上にユビキタスシームレスコミュニケーションプラットフォーム（何処でも誰でも何時でも可能で、情報障壁のないネットワーク）を構築し、町づくりの活動やプランニングをデータベース化、街づくりメンバーのネットワークを広げる。「ユビキタスネットワーク社会の実現を目指す、（総務省U-ジャパン構想に適合）」

## 区民等と行政の役割

行政の基本構想・施策・情報などがユビキタスネットワークにより何時でも・どこでも・誰にでも届くようにする。

区民はごく地縁的コミュニティを強化し、「ユビキタスネットワーク社会」をリアルな血の通った物にする

## 具体的提案

5 「持続可能社会づくり」をコンピューター上でシミュレーションする。

ユビキタスシームレスコミュニケーションプラットフォーム（何時でも何処でも誰でも可能な、情報障壁のないネットワーク）を構築し、街づくり活動のデータベースをつくとともに、情報格差を無くし、既成メディアによらないコミュニケーションの活性化を図る。

- イ) 持続可能社会作り、は短期間で達成できない為、人々の興味や関心が薄れる恐れがある。  
それを避けるため、現在の活動が、将来どのような成果として現れるのか――をイメージできる様にシミュレーションする。リアルな街づくりの活動とバーチャルな街づくりとを常にフィードバックさせながら、街づくりに関心と興味を持たせ、リアルな活動の強化を図る。
- ロ) 地域の活動・プランを、データベース化して管理し、情報の共有化を図り、計画立案の効率化する。
- イ) 街づくり実行委員メンバーをネットワーク化し、コミュニケーションを広げるとともに、専門化のアドバイスなどを受けやすいようにする。
- ロ) 又ユビキタスコミュニケーションネットワークにより、情報格差をなくし、メンバーのライフスタイルの中に、街づくりの活動が組み込み易いようにする。eラーニングにより様々な教育を行う。



- ハ) データーの集積により街づくりのシンクタンクが出来て、ナレッジマネージメントが可能になる。
- ニ) ユビキタスネットワーク社会の実現を目指す。「総務省Uージャパン構想に適合」
- ホ) (既存のユビキタスネットワークツール、既存のインフラを使用するため低コストである)
- ヘ) 人材バンク、求人情報のネットワークを構築し、子育て中の空き時間で仕事出来るようにする。又人材が集まりインターネット上でプロジェクトを立ち上げ、実行できるようにする。(働き方の見直しの啓発)

### 具体的提案要約

- 1 社会の価値観を変え、より良い社会にむけていくために、ごく狭い地縁的コミュニティーを強化していくと同時に、インターネットを道具に使い、人や組織を有機的につないで、コミュニティーを拡大していこうという方法論。
- 2 よりよい社会づくりに、子供を参画させる事により、その活動の主役に子供を据、体験を通して、地域社会で教育したり、eーラーニングで教育したりする。(成功例 ドイツフライブルグ、環境都市)
- 3 社会主義が崩壊し、資本主義の先行きも不安になり、日本社会が目指すモデルが何処にもない。しかし考えてみると、高い文化を維持し、リサイクル・エコロジー都市であった江戸が身近にある。リソースパフォーマンス(資源を如何に有効につかっているか)的に、(他に類を見ないほど)かなり最適化した都市と言える。(ほとんど太陽エネルギーしかつかわず高い文化を維持している。)それからヒントを得我々は未来を切り開くしかない。日本人は本来大切な自然と共存するため、知恵を使ってきた民族である事を思い起こすべきである。
- 4 国も進めているユビキタスネットワーク社会を(目的ではない)、実現しながら(それを道具として)持続可能社会に向け一気に転換していく。

## 社会づくり「子供の参画」 具体的プログラム

### 1 都市型 青少年ライフセーバー隊の創設 (人命救助隊)

#### 概要

(マリン ライフセーバー「人名救助」の都市版)

1 青少年に具体的で明確な目的・役割を与え、日ごろの集団行動による色々なトレーニングを通して、知識、経験を重ねる事により、子供達が本来持っている正義感、道徳心、勇気を育み、社会貢献の実感をつかませる。

#### メリット、達成された姿

ア 今後予想される様々な、災害時において、自らの生命を守る方法を学ぶと同時に地域内の助け合いに貢献する。(基本構想—地域ぐるみの防災体制づくり)

イ 町会 消防団と並び地域社会作りの核となる

ウ 大人の指導者や、異年齢の子供達の交流連帯が強まる。

エ 子供が心身ともに健康になる。

### 2 子供行政スタッフ制度

#### 概要

新宿区役所、図書館、消防所などさまざまな公的機関で、こどもスタッフを募集し、社会の現状について学ばせると同時に、問題を解決する政策や、アイデアを考えさせる。

#### メリット 達成された姿

学校以外の様々な教育の機関が出来、教育の機会が増える。

子供が社会を良く知ると同時に、子供が参画する事により大人がさらに真剣になる。

### 3 町内手作り部隊 (子供から大人まで参加)

#### 概要

塾などで木工技術、植栽技術などを学び町内の公共及び、私有の構築物(垣根 塀、インフォメーション施設、花壇、)などを工業製品に頼らず、自然材料を使い手作りで作製し、補修も行う。

#### メリット 達成された姿

町の景観が温かみのある美しい物になり、雰囲気ができる。工業製品が減るのでエネルギー消費が減る。できたものを人々が大事に扱うようになる。

## 新宿に流入する青少年に対する施策についての提案

### 「ファッション、デザイン、マスコミ、音楽、放送」関係企業・店舗が行う若者向けワークショップ。

#### 概要

新宿等の都会の繁華街に周辺地域から、休日などに多くの青少年、若者たちが流入してくる。その中の多くは、刺激と出会いのほかはこれと言った目的をもたず、町にやってくる。それらの青少年を対象に、比較的若者に人気の高い、業種の企業・店舗がその業種に即した、ワークショップを行う事を提案していく。

#### メリット

若者たちにとっても、無目的な時間が目的のある充実した時間になる。若者の居場所が繁華街に出来る。ワークショップの活動を通して、コミュニケーションが豊かになり、産業や社会を知る事が出来る。企業と若者の協力関係が出来る。

企業にとっては、企業イメージがあがるとともに、将来の市場を形成する若者の傾向や好みがわかる。消費者とのネットワークが出来る。

#### 方法

行政、NPOなどの団体が企業に対し提案し、サポート協力する。

## 提案プロジェクトプロセスデザイン

### 1 プロジェクト、プロデュース組織作り

持続可能社会の理念、新江戸環境国際都市づくりプロジェクトを広めたり、プランを練ったり、地域街づくり実行委員会の支援を行うための組織を、NPO、第三セクターなどの形で組織する。(仮)(新江戸環境国際都市一協会)

2 行政、学者、専門家、他の活動組織の協力をえ、街づくりのシンクタンクとして、活動プランや行動基準等を作成する。行政に対し政策提言模する。又、活動ツールとして、ユビキタスシームレスコミュニケーションプラットフォームを構築する。(既成のユビキタスナレッジマネジメントツールを使用する。例 米国FEIS・INC社製)

3 区内の1～2地域をモデル地域に設定し「新江戸環境国際都市」づくり「実行委員会」を組織する。

4 その地域内の公園にて「茶屋」の建設に取り掛かる。

イ) 建設費を補助金、助成金などで調達する。「皆で観考える身近な公園整備」制度等

ロ) 建物の基準、仕様、の決定、設計は「新江戸環境国際都市協会」で行いコンセプトにあった統一的なものとする。

ハ) 建設は主に専門家が行うが近隣住民も協力し、伝統建築工法の講習会の形で行っていく。環境整備は常に住民参加型で行い、住民の参加意識を高める。

5 最初、テストケースは、地域の「実行委員会」と「協会」が協力して「茶屋」の運営、公園での活動、イベントを行う。塾の開設、運営も同様に行う。「塾」は「町の縁側」にふさわしい場所を設定する。

イ) 「茶屋」の基本的な運営基準は協会が決めるが実際の運営に関しては地域の実行委員会で協議する。

ロ) 公園でのイベントや活動は「茶屋」を拠点に地域の「実行委員会」が行うがプログラムの提供、講師、インストラクターの派遣等は「協会」が行う。

6 テストケースで色々なノウハウや各基準を確立し、それを基に、その他の地域に広げていく。将来的には新宿区のみならず東京都全域で展開する。

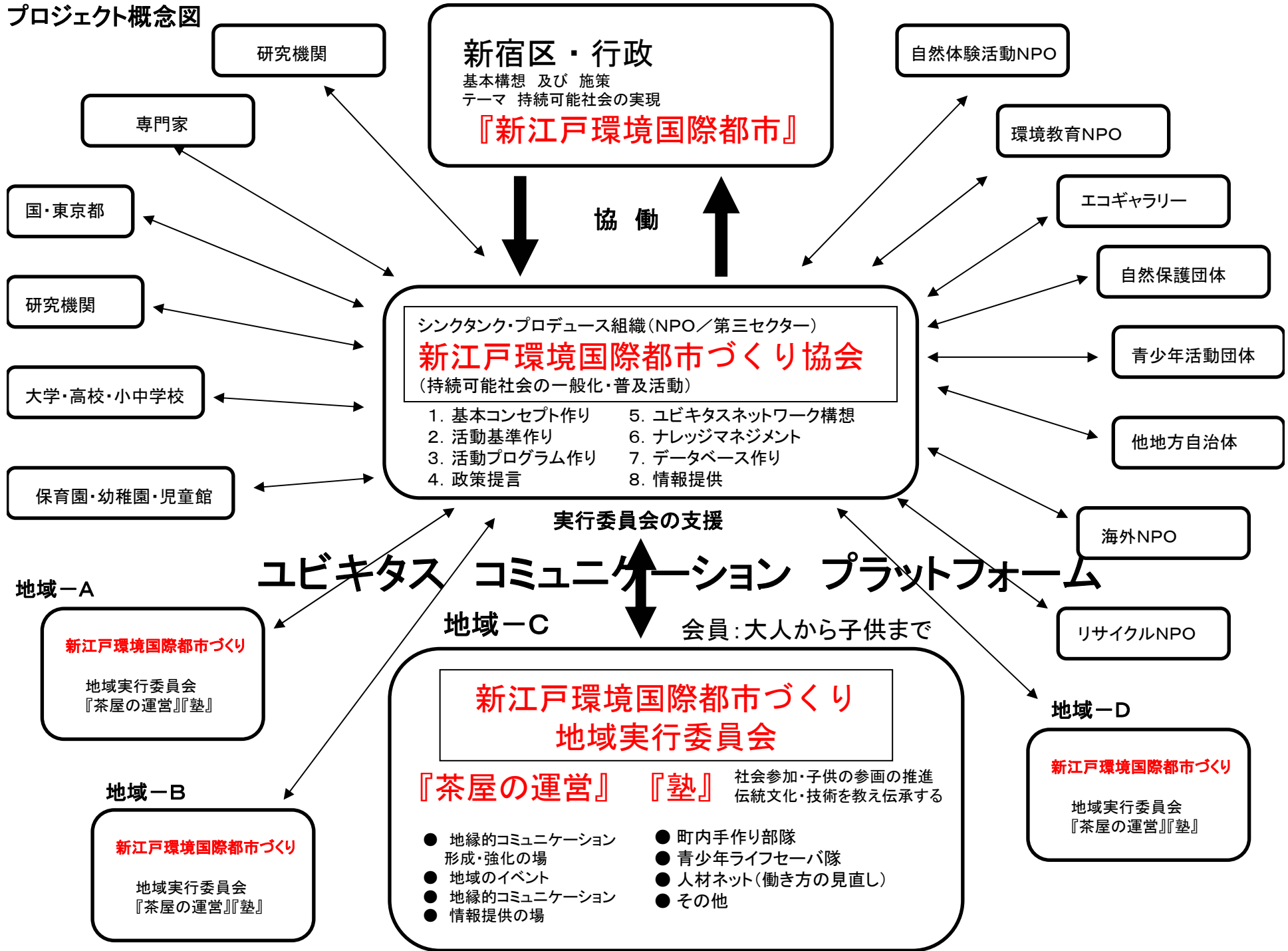
7 協会がコンピューターによるバーチャル都市づくりシステム——を構築し、街づくりをシミュレーションする。

8 ユビキタコミュニケーションネットワークにより、各地域の実行委員会及び会員個人をネットワーク化し、情報既成メディアに依らない公正なコミュニケーションを活性化する。(ユビキタスネットワーク社会の実現を目指す。既成のユビキタスコミュニケーションツールを使用する。)

9 数箇所の地域の実行委員会が集まって更に大きい委員会を組織し、地域委員会では出来ない活動を行う。

10 「持続可能社会づくり」の一般化した方法論を確立し、プロジェクトを日本全国に広げていく。

プロジェクト概念図



**新宿区・行政**  
 基本構想 及び 施策  
 テーマ 持続可能社会の実現  
**『新江戸環境国際都市』**

シンクタンク・プロデュース組織(NPO/第三セクター)  
**新江戸環境国際都市づくり協会**  
 (持続可能社会の一般化・普及活動)

1. 基本コンセプト作り
2. 活動基準作り
3. 活動プログラム作り
4. 政策提言
5. ユビキタスネットワーク構想
6. ナレッジマネジメント
7. データベース作り
8. 情報提供

**ユビキタス コミュニケーション プラットフォーム**

地域-C  
**新江戸環境国際都市づくり 地域実行委員会**  
**『茶屋の運営』 『塾』** 社会参加・子供の参画の推進  
 伝統文化・技術を教え伝承する

- 地縁的コミュニケーション 形成・強化の場
- 地縁的イベント
- 地縁的コミュニケーション
- 情報提供の場
- 町内手作り部隊
- 青少年ライフセーバ隊
- 人材ネット(働き方の見直し)
- その他

地域-A  
**新江戸環境国際都市づくり**  
 地域実行委員会  
 『茶屋の運営』『塾』

地域-B  
**新江戸環境国際都市づくり**  
 地域実行委員会  
 『茶屋の運営』『塾』

地域-D  
**新江戸環境国際都市づくり**  
 地域実行委員会  
 『茶屋の運営』『塾』

# グループ名: 親ステップアップ

悩みをききます  
おしえます

知ることが  
大事

切磋琢磨

Jump!

**Hop!**

**step!**

テーマ: 「はじめの一步」～妊娠・出産・育児を支える支援～

## ★現状と課題

区内では年間 1800 人ほどの新生児が生まれている。その中で様々な困難を抱えている家庭を早期に発見し、様々な援助を開始すれば、虐待等深刻なケースに至ることを避けることができる。

## ★どのような取組みが必要か

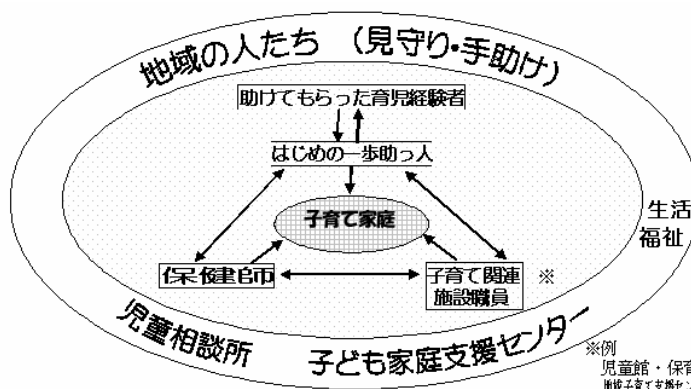
母子手帳を作り、プレ両親教室などの対象になる段階から、地域の中で訪問や気軽な集まりを実施し、出産・育児についての情報交換・育児の助っ人を用意し、一人で悩まずにすむように機会を設定する。産後 28 日までの保健師派遣に地域の子育て施設職員・民間の研修を受けたボランティア等がついていき、地域の中の情報とお手伝いすることを伝える。また現在の産後 2 ヶ月までのヘルパー派遣の期間を延ばし、利用料は取らない。(無料にすることでどんな家庭にも入り易くなる) ヘルパー派遣とともに育児の相談相手も入り、リスクの高い家庭へのサポートを始める。

## ★区民等と行政の役割

行政: 育児の助っ人の育成、産後ヘルパーの賃金、助っ人、子育て施設職員と保健師の連携、  
区民: 地域の中で「はじめの一步」助っ人に参加、助けてもらった人が次の助ける人になっていくようなサイクルづくり。

## ★達成された姿はどのような状態か

妊娠した時点で、「プレ両親教室」などを子育て関連施設で実施することで、職員や「はじめの一步」の助っ人と知り合い、地域で孤立するリスクを避ける。出産と同時に、保健師とともに子育て施設職員や「はじめの一步」助っ人が尋ね、産後支援ヘルパー制度を紹介するなどキッカケとして、家庭への援助を開始。2 歳ごろまで定期的に訪問。関連機関・地域民生委員・地域協力者などと連携して早い段階からサポートチームが入る。「はじめの一步助っ人」は行政の研修などで人材を育てるとともに、助っ人にお世話になった人の中から、次に助っ人になる人を育てる。



# step!

テーマ： 「知ることが大切」～親のステップアップ読本～

## ★現状と課題

核家族・孤育てが増えて、子育て先輩の意見をなかなか聞けない。知らないために、つらくなることもある。その反面、おせっかいを焼きたい人たちが大勢いる。そのおせっかいを無理なく、お母さんたちに子育てにいかしてもらいたい。

## ★どのような取り組みが必要か

おせっかいを集める。そのおせっかいな内容を、無理なく、嫌味なく、気軽に受け止めてもらえるような手段として、おせっかい本の発行。

## ★区民等と行政の役割

行政：本発行の助成金・広報

区民：おせっかい隊の実行委員会を発足。親のステップアップのための冊子の発行。

## ★達成された姿はどのような状態か

母子手帳とともに配布してもらいたい。初年度は、幼稚園までの保護者に配布。子育てのお母さんたちがほのぼのと読めるような『育児・マナー・食育・慣習・しつけ等』を通して、研修会にでられなくても、子育ての勉強ができる。

# Jump!

テーマ： 「地域で考えよう参加型講習会」～教わりながら、教えながら～

## ★現状と課題

区立幼稚園では、家庭教育学級等が充実している。各園・区P・都Pの研修会出席の機会多数あり。保育園では子育て支援の研修会や家庭教育学級等がない。託児付きの研修会が特にない。働く親も参加できるようなシステムが必要。

## ★どのような取り組みが必要か

同じような年頃の子育て中の保護者同士が、親子での遊びなどを通じたあとに、子育て研修会に参加し、意見交換をしたりする場をいろいろな人が体験してもらいたい。子どものことを第一に考えて、親としての役割を再認識しながら、ほかの保護者と子育ての経験を教えあったり、講習会や勉強会を行う。両親ともに参加できることがのぞましく、父親参加の糸口ともなる。

## ★区民等と行政の役割

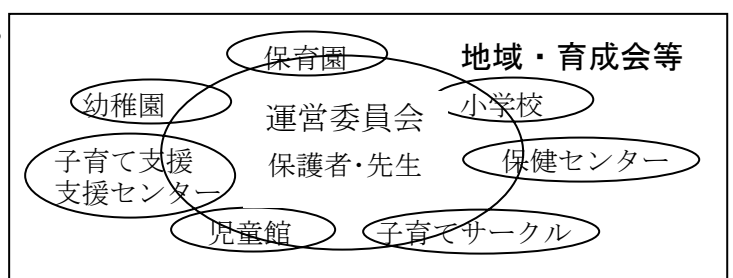
行政：家庭教育講座における資金的助成・講師料金・場所の提供・広報

区民：地域のネットワークで、運営委員会を立ち上げ。特に、当事者でとなる保育園・子育て支援センターの会員や幼稚園・児童館・学童の保護者会などの保護者も含めての懇談会等を行い、実施計画をたてる。

## ★達成された姿はどのような状態か

子育て世代の保護者に研修会や座談会などの参加しやすい環境を整える。

企業などにも協力を仰ぐ。



小中学校グループ

## 「開かれた学校づくり」にむけて

小中学校グループが設定したこのテーマにかかわる検討課題は多数あり、中間発表で提示した、資料Aの全ての問題について解決策を提案することは不可能なため、その後の討議の結果、最も身近な以下の6点にテーマを絞ってまとめた。

スクール・コーディネーターの活動

地域人材バンクづくり

小学校を活用した子どもの居場所づくり

学校評議員制度について

学校選択制について

学校図書の充実と有効活用

なお、中学校については小学校と同一に議論することが困難であり、検討ができなかったのは残念だった。思春期の年代にあたって、中学校ならではの多くの問題を抱えているようだ。

さらに、義務教育費の国庫負担金を地方に移管する問題があるが、上記のテーマとも絡めて、新宿区としてどのように考え取り組むべきか、議論を深めたかった。



テーマ スクール・コーディネーターの活動について

★ 現状と課題

「総合的な学習」の導入を受けて、学校・地域・家庭が一体となり、児童・生徒の学習活動を円滑に支援する目的で、新宿区教育委員会事務局に、スクール・コーディネーター制度を設置。21年度までに全校の設置を目指す。現在、小学校は30校中25校、中学校は13校中12校設置。各校1名配置。

主な活動として、週1回程度学校を訪問し打合せを行い、総合的な学習に必要な人材等の配置や、子どもの居場所づくりの推進（土日のイベントなど）活動をしている。

月1回、区教育委員会主催の定例会に参加し、研修・報告・情報交換を行う。

問題点として、学校からの依頼に応えられる人材を確保するために、地域の情報を集めることの難しさがある。また、学校の実情をできるだけ把握したいが、教職員とのコミュニケーションを図る時間がなかなかとれない。子どもの居場所づくりについては、予算が組まれているが、育成会やPTAなど他グループの行事も多く、消化するために無理やりイベントを組んでしまうことになり、コーディネーターへの負担、ロスになる。

★ どのような取り組みが必要か

- スクール・サポートバンクづくり（別提言参考） ←行政と区民との協働

地域はもとより、他校区にいる人材の情報を共有し、学校の求めに応じた人材の活用がスムーズにできるようにする。

- コーディネーターの配置を増やす。 ←行政側

現在、1校1名となっているが、複数いれば、学校とのコミュニケーションも取りやすくなるし、相談しながら仕事も推進できるので、より充実した内容の提供ができる。

★ 達成された姿はどのような状態か

スクール・サポートバンクを利用し、効率的に人材の配置ができるようになる。

また、地域への幅広い人材確保に取り組むことによって、地域と学校の結びつきも深まる。

## テーマ **地域人材バンクづくり**

### ★ 現状と課題

地域に、より開かれた学校にするためには、子どもたちの教育を学校だけに任せるのではなく、教職員では担えない部分を保護者や地域の大人たちも一緒になってサポートするしくみを作る必要がある。現在、実施されている主な制度は、以下の通りである。

- ・ スクールコーディネーター制度…（グループレポート参照）
- ・ 高齢者マイスター制度…平成 15 年度より、高齢者の能力や経験を生かした子どもとのふれあい事業として、近隣に高齢者施設がある学校・幼稚園・保育園・児童館などで、子どもたちとの世代間交流を実施。15 年度は実施回数 113 回、登録者 64 人。ただし、現状では条件に合った地域に限られた活動であり、多くの学校で有効に活用されるには、システムに工夫が必要である。
- ・ 図書館サポーター制度…登録したボランティアが地域の図書館で読み聞かせを行う（16 年度登録数 146 人）制度。原則は学校で活用できる制度ではない。
- ・ 外国籍児童・生徒のための日本語適応指導…外国籍住民への日本語の学習機会の充実（15 年度小学校 7 カ国 60 人、中学校 5 カ国 15 人）のために設置。指導者の人材確保がより必要となっている

### ★ どのような取り組みが必要か ★ 区民等と行政の役割

各学校の教職員やスクールコーディネーター、保護者が、必要なサポートを選んで受けられるような学区を越えた横断的な人材サポートシステムが必要である。

行政も含め、各分野での専門家や、区内に事務所を持つ NPO 団体などからも登録を募り、官と民が協働で組織する**新宿スクール・サポートバンク(仮称)**を作る。

**事業内容**……学習や行事の補助、図書室管理、安全見守り、校内緑化や環境保全などの学校へのサポートの他、家庭教育学級など、保護者対象の講演会への講師派遣など、要望に応じて幅広く人材確保ができるようにする。

**組織の概要**……会員登録制とし、資格や希望時間などの必要な項目をデータベース化して、ホームページで検索できるようにする。理事や監事を、官・民・学識経験者など、立場の違う人材で構成する。事務局施設や必要な事務機器は区が提供。運営の中枢は有償スタッフが必要だが、その経費は区からの補助と会員の会費（賛助会員も認め、年会費 1 口 1,000 円程度）、企業からの寄付金等で運営する。

学校に関わるボランティアは、教職員や学識経験者からの研修を受ける必要がある。また、ボランティア保険にも加入する。

ボランティア実施後は、本人の報告書やサポートを受けた人によるアンケート等の記録を残し、成果や問題点をフィードバックさせる。次回に反映させるしくみを作ることが、より有効に活用できるシステムに育てていく重要なポイントと考える。

### ★ 達成された姿はどのような状態か

忙しい雑務のサポートをすることで学校の負担を少しでも減らすことができれば、その分、教職員は子どもたちに向き合う余裕ができる。スクールコーディネーターにとっても人材確保の負担が減り、学校をサポートする地域力の格差が解消できる。また、区内を横断する組織ができることにより、情報交換や学区を超えた交流にも役立ち、関わる区民にとっては、私たちの新宿という広い意味での街意識が生まれる。そして、子どもたちは、より多くの地域の人と交流することで、支えられて育つ安心感、社会性、市民意識が高まる。

## テーマ (学校を活用した) 子どもの居場所作り

### ★現状と課題

核家族化が進んでいる現在、親が共働きの家庭では帰宅後ひとりで留守番をして不安を感じている子がいたり、遊び場にしても地域の公園では遊びの内容が限定され、思い切りボール遊びもできない状態である。学校は子どもにとってもっとも身近な施設で、思い切り体を動かせる遊び場・安心して遊べる場である。しかし、現状は管理上の問題もあり、一部施設のみの限定的な開放でしかない。そこで、学校・家庭・地域の連携による、放課後、土曜日、日曜日などに空き教室を含めた学校施設を、子どもの安全・安心な居場所として活用するよう提案したい。

### ★どのような取り組みが必要か

- ・まず子どもの安全を第一優先にすることが必要不可欠だが、大人だけで決めるのではなく、子どもの声を反映させ、こどもが自主的に遊べる居場所を主体とする
- ・空き教室を利用しやすいスペースに整備し、校庭開放や土曜学級など地域の要望に応じて活用できるようにする。
- ・スクールコーディネーター、別提言の新宿スクール・サポートバンク（仮称）などを活用する。

### ★区民等と行政の役割

- ・行政は学校現場と区民の話し合いの場を設けるなどの調整や資金面での支援を行う。
- ・運営団体として、スクール・コーディネーター、育成会、チャレンジ・スポーツなどの青少年育成の関係者が一体となり、窓口を一つにして、円滑な運営ができるようにする。

### ★達成された姿はどのような状態か

地域の大人たちが関ることにより、学校が安心安全な子どもの居場所に生まれ変わる。学校・家庭・地域の連携が密になることで、不審者の侵入の予防にもなる。また、たくさんの大人が関わることにより、子どもどうしの問題など学校での不安、家庭での悩み事など、諸々の話を聴いてくれる大人の存在が増える。親や先生だけではなく、地域の大人もその大切な資源となりうる。このことは、子どもの心の居場所にもつながることになるのではないか。

子どもの居場所として学校を考えたが、小学生に限定することなく、地域の誰もが利用できれば、並行して地域の集いの場、憩いの場、いわゆるコミュニティスペースとして有効利用できると考えられる。今回、中学生の居場所まで言及できなかったのが残念。思春期の中学生に起きている表面的な問題（被害・加害含む）にとらわれるのではなく、中学生もわれわれ地域の構成員だという認識に立って、排除するのではなく、中学生を巻き込んで、居場所作りを考えてもいいかもしれない。もちろん同時に中学生の居場所も平行して考える必要があると思われる。

## テーマ 学校評議員制度について

### ★ 現状と課題

平成 13 年（教委規則 6 新宿区立学校の管理運営に関する規則）、「地域に開かれた学校づくりを推進し、地域の実情に応じた特色ある教育活動を活発に展開していくため、小中学校に学校評議員を置くことができる」と制定。平成 14 年度から開始し、平成 17 年度は全小中学校に設置。公募は 4 校（今後も推進）。構成は 1 校平均 9 名。保護者、自治会、社会福祉関係者、学識経験者、企業関係等。開催は学期 1 回程度。

学校を地域に公開した意義はあり、前進したといえるが、定例会は学校からのお知らせやお願いに終わる場になりがちである。評議員には卒業生 O B や現保護者役員、地域の中で肩書きのある人などが選ばれているが、この制度が設置された意義や、自分たちが何をすればよいのか明確になっていないことがその原因ではないか。また、教育についてある程度の専門知識がないと、学校教育について踏み込んだ話し合いやストレートな意見交換をするのは難しい。

走り出したばかりの制度ではあるが、このままでは（すでに）形骸化してしまうのではないかと感じられる。

### ★ どのような取り組みが必要か

- ・ 評議員には教職員も構成員枠に入れ、校長を議長として、親・地域住民、教員が対等な立場で学校づくりに参加する制度とする。
- ・ 人選においては最終的な決定は校長とし、その際、公募枠を半分程度設ける。
- ・ 教育内容について活発な意見交換ができるよう、評議員会の持ち方や内容は学校単位で協議して年間プログラムをつくる。

### ★ 区民等と行政の役割

- ・ 行政は、親・地域住民の代表である評議員に、必要な見識を深める研修会を開催する。また、評議員会で要望された内容について、その実現に努める。

### ★ 達成された姿はどのような状態か

- ・ 日ごろから学校の実態について話し合いができる態勢作りをすることで、学校内で諸問題が起こったときに（起こる前に）学校が閉鎖的にならないように、関係者間でスムーズな解決策をとることができる。
- ・ 現在、都や国に裁量権がある教員採用やクラスの定員などについても、学校の意向が反映され、学校の特色ある教育活動が実現されやすくなる。

テーマ 学校選択制について

★ 現状と課題

国の規制緩和の流れや、平成9年の文部省通知「通学区域の弾力的運用について」を契機として、「魅力ある教育活動の実現と開かれた学校づくりの促進を目的に」平成16年度より導入された。

学校の適正配置が進む中、通学距離が長くなる子どもにとっては、安全な通学は大変重要な問題である。

しかし、個々のイメージによる保護者間の口コミなどで学校が印象づけられ、いわゆる“うわさ”程度の理由で決めてしまう可能性も大きい。結果、定員を大幅に下回る学校ができたり、逆に、定員オーバーで抽選となり、希望校以外の学校に行くとなるなど、いらぬ動揺を広げてしまうことにもなっている。

特に、小学校低学年において、登下校時の安全面や放課後の過ごし方について、負担や規制が大きくなることも考えられ、全体的にも、施行目的の実現から離れた方向へ向かうのではないかと懸念する。

★ 必要な取り組みについて

以上のことから、学校選択制については、“廃止”の方向を要望したい。

公立学校において、社会に巣立つための必要な教育を受ける権利はどの子にも平等に保証されるべきである。「魅力ある教育活動」や「地域に開かれた学校づくり」の実現に向け各学校においても努力されている。学校評議員制度、スクール・コーディネーター制度、学校評価制度などは、そのために施行された制度であり、これらを充実させていく取り組みが大切である。

★ 達成された姿はどのような状態か

学校・保護者・地域住民が、共に子どもを育んでいくという理念を広く啓蒙し、そのために、原則として学区域の学校に通学することが望ましいこと、「特例として、学区域外の近隣に学校がある子どもには、選択することも可能である」との趣旨を保護者に理解してもらおう。

## テーマ 学校図書の充実と有効活用について

### ★ 現状と課題

新宿区が読書推進運動として「学校図書の充実」と「新宿区子ども読書活動推進計画」を施策テーマにあげているが、学校の図書室には、区の図書予算が年間 500 万円程度（17 年度）、小中学校 1 校当たり 10 万円ほど。この額では、1,000 円の図書が 100 冊程度しか購入できない。

昨年発表された国際学習到達度評価では、日本の高校生の読解力が大幅に低下した（前回 8 位→今回 14 位）。その結果からも、更なる読書環境の整備に力を入れる必要があると考える。

学校によっては、司書の資格をもつ方が週 1 回程度来て、図書管理等を行っている。それ以外では、図書室担当の教員を中心に読書推進活動を行っているが、十分な指導が行われるのは難しい。

### ★ 必要な取り組みについて

全学校の図書の管理をパソコンで行い、各学校が図書情報を共有できるようにする。

1 校に 1 人の司書資格（またはこれに準ずる資格）を持った担当者を置き、図書の管理をはじめ、読み聞かせや読書の推進など教育的な立場で活動する。

### ★ 区民と行政の役割

パソコンに入力するための人力として、図書管理の担当者他、学生や保護者にボランティアとして協力してもらおう。また、中央図書館の管理者等に情報の管理方法の講習を行ってもらおう。

区はパソコン購入費（300 万円）、各学校の司書の増員（給与 α）の予算化が必要。

### ★ 達成された姿はどのような状態か

他校の図書の内容が共有できることで、学習教材として使用したい図書が学校にないときや、多部数が必要なときに他校との貸し借りがスムーズにできる。学校間の運搬は事務の定期便を利用する。（担当者や図書ボランティアの場合も）

担当者を置くことにより、休み時間の読み聞かせ、子どもへの推薦図書の紹介、家庭への貸出し等、細かな指導ができる。

また、開放時間を延長するなどの工夫をすることで、居場所作りの一策にもなる。

## <テーマ>地域教育力アップのための人材バンクづくり

### 新宿スクール・サポートバンク(仮称)

#### ★ 現状と課題

学校をより開かれた学校にするためには、子どもたちの教育を学校だけに任せるのではなく、教職員では担えない部分を保護者や地域の大人たちも一緒になってサポートするしくみを作る必要がある。

□ **スクールコーディネーター制度**…特色ある学校づくりや開かれた学校づくりに向けて、新宿区では、各学校を核とするスクールコーディネーター制度を採用している。小学校は30校中25校に、中学校は13校中12校に配置され、地域の人材を教育活動や体験学習活動に活用できるように橋渡ししていくのが主な仕事の一つである。しかし、学区の地域性によって、抱えている問題はさまざま、現状ではスクールコーディネーターの人材確保に限界がある地域も少なくない。平成17年度の行政評価報告書においても、各学校単位の人材確保にも限度があり、多様な教育活動の推進には、多様な分野の指導者やさまざまな知識・技能を持つ人材の確保・情報の共有化が課題であると記されている（P32）。

□ **高齢者マイスター制度**…近隣に高齢者施設がある学校や幼稚園・保育園・児童館では、子どもたちの世代間交流として、高齢者マイスター制度が平成15年度より始まっている。高齢者の能力や経験を生かした子どもとのふれあい事業を行うもので、15年度は実施回数113回、登録64人の実績がある。ただし、現状では条件に合った地域に限られた活動であり、多くの学校で有効に活用されるには、システムに工夫が必要である。

□ **図書館サポーター制度**…登録したボランティアが地域の図書館で読み聞かせを行う（16年度登録数146人）制度。原則は学校で活用できる制度ではない。学校の読み聞かせについては、多くの学校は保護者が担っている。彼らに加え、読む本のアドバイスや学校図書の見直し等を手伝えるような少し専門性のある人材確保も必要である。

□ **外国籍児童・生徒のための日本語適応指導**…もうひとつ、新宿区の特徴として、外国籍住民が多く、日本語教室の学習機会の充実（15年度小学校7カ国60人、中学校5カ国15人）をはかることも大きな課題であり、指導者の人材確保がより必要となっている

#### ★ どのような取組みが必要か

#### ★ 区民等と行政の役割

上記の現状と課題をふまえ、あらゆるジャンルの区内ボランティアスタッフや、専門家、NPOからの登録を募り、各学校の教職員やスクールコーディネーター、保護者が、必要なサポートを選んで受けられるような学区を越えた人材サポートシステムが必要である。以下は、NPO法人新宿スクール・サポートバンクを作り、横断的な役割を担うことのできる組織を官と民で支えていくシステムの具体的な提案。

ちなみに新宿区では、区内に事務所を持つNPO団体が40以上も登録しており、区内外でさまざまな活動を行っている。新宿区ではこういった区内のNPOが情報交換しながら連携していく動きもある。登録は個人にとどまらず、区内のNPOや企業などの団体からも募ることで、サポート力を強める。

## 【事業内容】

- **授業サポート事業** 体験学習のサポート（昔遊び、農作業、手作り体験、異文化交流体験など）、英語学習、IT 学習、専門分野のゲストティーチャー他。
- **学校行事おたすけ事業** 遠足の付き添い、運動会の準備など。
- **図書室サポート事業** 本の読み聞かせ、学校図書のデータベース化など。
- **安全見守り事業** 子どもたちの登下校時の安全確保ボランティア
- **子どもの居場所サポート事業**→これは、放課後スクールや土曜スクールなど、学校施設を使った子どもの居場所づくりとリンクしているので、レポート参照。
- **校内緑化と環境保全サポート事業** 緑の管理や校内の清掃など、学校の環境をよりよくする手伝いをしてくれるボランティア。
- **外国籍児童の日本語教育支援事業** 日本語教育ボランティアの研修を受けたスタッフを登録する。
- **PTA 家庭教育学級の講師派遣事業** 保護者や教職員向けの講習会に派遣できる専門分野の講師や NPO 団体からも登録を募り、学校で開催する啓発事業や研修事業にも役立てる。

※上記は、事業の一部。他にも必要な事業があれば、増やしていく。

## 【組織の概要】

- ◇ **会員制登録（正会員）** できること・やりたいことを具体的に明記（授業や講習会の講師登録の場合は具体的なプログラム内容）、時間（都合のよい時期・曜日・時間等）、行ける地域などを細かく登録。区内ボランティアスタッフ（有償ボランティアも含む）をデータベース化して管理する。費用がかかる場合はその額も明記。必要な情報はホームページで検索できる。
- ◇ **理事・監事選出**（官・民・学識経験者など、立場の違う人材で構成）
- ◇ **事務局設置** 施設や必要な事務機器は区が提供。データベースの登録事務やコーディネートなど、運営の中枢を担う有償スタッフが必要。
- ◇ **運営経費** 区からの補助と会員の会費（ボランティアとして仕事ができない人にも目的に賛同してくれる人は賛助会員になってもらい 1 口 1,000 円程度より年会費を募る）、企業からの寄付金等で運営する。ボランティアスタッフの交通費や必要経費は保証する。
- ◇ **1～2 回の研修** 学校に入るボランティアは、その事業を担うために必要な研修を必ず受ける。安全面の配慮や関わる仕事の範囲を明確にしておくため。また、授業サポートのように子どもの前で何かを伝える仕事の場合、わかりやすい言葉遣い、授業の組み立て、子どもとの接し方や必要な配慮など、最低限知ってもらいたい留意点を、教職員や学識経験者が講師となって伝える。
- ◇ **NPO 保険** ボランティアスタッフは必ず保険に加入し、万が一の場合に備える。
- ◇ **報告書及びアンケート** ボランティア実施後は、本人の報告書やサポートを受けた人によるアンケート等の記録を残し、必ず成果や問題点をフィードバックさせる。やりっ放しではなく、次回に反映させるしくみを作ることが、より有効に活用できるシステムに育てていく重要なポイントと考える。

### ★ 達成された姿はどのような状態か

忙しい雑務のサポートをすることで学校の負担を少しでも減らすことができれば、その分、教職員は子どもたちに向き合う余裕ができる。スクールコーディネーターにとっても人材確保の負担が減り、学校をサポートする地域力の格差が解消できる。また、区内を横断する組織ができることにより、情報交換や学区を超えた交流にも役立ち、関わる区民にとっては、私たちの新宿という広い意味での街意識が生まれる。そして、子どもたちは、より多くの地域の人と交流することで、支えられて育つ安心感、社会性、市民意識が高まる。



## 新宿区民会議 第一分科会 地域班

地域班では、『子どもの安全な居場所』をテーマとし、新宿区内の子育てのための施設を検証し、現状を把握、課題提起、解決策の検討を行うこととし、始めに資料及び情報にもとずいて各施設の現状の把握につとめ、その上で課題の整理、必要な解決策について討議を重ねてきました。このうち、特に問題として扱った「学校」「児童館」「公園」についての討議結果を中心にまとめ、報告致します。

### ★ 区立学校

区立の学校では、授業時間外に校庭あるいは教室を校庭開放、居場所事業やスポーツ交流会などのため施設開放されている。参加者は当該校の児童生徒が主であり、内容についてはスクールコーディネーターや交流会の指定遊技、スポーツが行われている。一部の学校では放課後、一定時間を遊び場として提供しているところもある。

遊ばせる型の場所の提供、内容企画のところが多く、子ども達が自分の意思に基づいて自由に行動出来るスペースとしての場所の提供は少ない。土曜日、日曜日には大人のスポーツ団体、組織化された団体の独占使用などで利用され、地域の未組織の子ども達が利用できる余地は非常に少ない。使用出来たととしても、学校施設と言うことで多くの使用規則に縛られ、自由に奔放に行動出来る「遊び場」としての機能は果たされていない。また、現在の居場所事業やスポーツ交流会などの企画内容の中には、補助金予算達成のためか、子どもの意思を無視したとも見られる事業も行われている。

学校選択制により学区域の壁がなくなった今、どこの地域の子どもでも利用でき、心おきなく行動出来る遊び場となるよう改善が図られることが望まれる、雨天の時のことを考慮すると校舎の積極的施設利用も望まれる。大人の側からの誘いかけではなく、子どもの意思による自主的な「遊び」が実現できる場が必要と感じる。

行政は、地域性を考慮し、地域社会と協働して、子ども達の自主的な「遊び」を実現出来る「場」を確保するため、各地域の学校施設を「教育授業」の場だけでなく、子どもが安心して安全に遊べる場としても活用出来るように施策を行うことが望まれていると考える。また、住民の側も協働の立場から、子ども達が健全な生活を送る中で、地域性を身につけ、将来は地域の担い手となってくれることに期待し支援をする。学校放課後の施設管理を受け持つ、校内の安全確保のための監視など積極的な行動が望まれる。

新規施設の建設などが、経済的な状況などから難しい現在、少子化などにより廃校となる学校や空き教室などは、安心して安全に遊べる場として効率よく再利用されることが望まれている。

### ★ 児童館

児童館は現在、新宿区内に22ヶ所あり、各地域で子どもを育てている親から「安心して安全に遊べる場所」として、まずまずの評価を受けている。児童館では子どもを受け入れるため、乳幼児サークルや学童クラブを組織し対応している。また、中高生が自主運営するスペースを持っているところもある。

この施設は、利用を希望する全ての人に対応出来る規模とはなっていない、また運営にあたる人材も不足ぎみであり、民間委託により運営されている児童館もある。さらに、サークルや学童クラブに参加している児童の利用が多く、それ以外の児童の利用が少ない。館内での

遊びが主で、外遊びの機会を減少させることとならないかなどの課題が指摘されている。児童館は安心して安全に遊べる場としての役割を果たしているが、狭い範囲、特定の年齢の子ども達が遊ぶ施設となり、世代間交流も取られていない、幅広い年齢の子どもや外国人なども参加可能な「場」が、確保されるべきと考える。情報交換の「場」としても利用されるべきである。地域事情の認識のない民間組織への運営委託も改善の必要があると考える。行政は、転用可能な空き施設を、安心して安全に遊べる場に転用し、協働の立場から区民は、施設の運営管理を自主的に出来るシステムの構築が望まれる。ここでも廃校の再利用は価値があると考え、区民が運営委員会を組織化するための人材を確保し、教室は事務所、安心して安全に遊べる場、民族品の販売店などに、音楽室はバンド練習場やライブ会場に、家庭科室は料理教室(手作り弁当、宅配弁当作り)に、図工室は芸術活動やクラフト活動の場に、理科室は実験教室、校庭は園芸やプレーパークに、体育館は貸し出しイベント会場や雨天の遊び場などに利用可能である。運営費は以上の利用料金や売上を望める、「区民債」の発行も考えられる手段である。

#### ★ 公園

公園の現状は、総じて利用条件が厳しく、禁止事項もたくさん設けられている、犯罪を誘発しそうな暗い場所も少なくない、ホームレスが居つき易い状態で利用が難しく、子ども達が安心して安全に遊べる場と成りえていない。

自然豊で地域住民が憩いの場として、また子ども達が安心して安全に遊べる場として、高い価値を持つ公園と言うスペースの認識を新たにし、公園内施設の改善、利用条件の見直し、地域情報の交換の場としての位置付け強化などが課題と成っている。

子どもが安心して遊びたいと思える場所に、地域の高齢者らが憩いの場として認識出来る場として行政は、問題の解決に必要な施策の検討、取組を速やかに、人々が集える施設(茶屋、カフェ)の設置、公園を利用してプレーパークの創造などであり、また子どもが遊びたいことを公園内で出来るように禁止事項の解除も望まれる。区民は、憩いの場として公園を積極的に活用し、同じ場所で遊ぶ子ども達の安全を見守りながら、時には一緒に遊べるよう努める、プレーパークなどの創造に参加し運営にも参画するなどの支援にあたる、集いの場所(茶屋、カフェ)の運営維持にも地域住民の自主的な活動を期待したい。

公園内にプレーパークや茶屋が出来ることで、住民が公園に集い、大人達の目が行き届いた安全な場所となり、子どもが安心して安全に遊べる場を確保できる、多様な子ども達が参加し自ら遊びを発見し、体験を重ねることが出来るようになる。また、この場で地域住民との情報交換も可能となり、子育てのアドバイスを受けることもできる、この様に公園が地域生活の「核」となるように期待したい。

#### ★ その他施設

以上、「学校」「児童館」「公園」に対して特に取り上げてきたが、この他に子育てに寄与している施設として「保育園」「地域センター」が上げられる。保育園については、その施設数及び施設規模また子どもを扱う人材の不足などの問題が指摘され、収容を希望しても実現せず、待機を余儀なくされている児童も出現しており、早急の解消が望まれている。最近、児童保育を民間に委託するケースも増え、さらに個人に保育を依頼する「保育ママ」などのケースも多くなっているが、児童保育という点で確かな施設と適切な人材が要望される中、

不十分な施設において保育が行われ重大な問題を起こすケースもあり、差別の無い安全な充実した保育施設が望まれる。地域センターについても、その機能から情報の発信源として、地域住民へ呼び掛けを積極的に行い、また利用しやすい環境作りをお願いしたい。

このように、各施設ともその利用時間の見直し、地域との協働、連携による運営が望まれ、利用者の要望に応えた事業が行われることを期待する声が大きく、実現を図りたい。行政が行える管理時間外の施設利用を地域が責任を持って管理し、住民の要望に応えられればと思う。財政面の問題も積極的に取組、区民の理解を得た「区民債」の発行や、区予算より子育て関連のNPO組織への資金援助により、その活動を応援することにより、区民の要望に応える一つの手段となりうると考える。常設的に区民の要望を収集できる組織を設けることも忘れてはならない。

# 青少年グループ レポート

テーマ：ジュニア市民会議

## ★ 現状と課題

- 青少年が社会性を学校で学ぶ機会が少ない
  - ⇒社会的責任や社会参画の少ない大人の増加
  - ⇒社会の問題を協働により解決できない
- 青少年が自分の意見をしっかりと主張するような主体的議論の場が少ない
- 将来に対する展望を抱けない青少年が多い。
- 高校と地域の関係が極端に薄い（公立高校は都の管轄。）

## ★ どのような取り組みが必要か

- 地域社会を通じた社会学習の機会づくり

## ★ 区民等と行政の役割

- 区民
  - ・ 実行委員会への参加と協力
  - ・ 区民会議を継続しジュニア市民会議と並走する
  - ・ アドバイザー・ファシリテーターとしてサポート（ボランティアに近い形で）
- 行政
  - ・ 広報活動（広報自体の企画も青少年に一部委ねることも視野に入れる。）
  - ・ 今回の区民会議のように資料提供、会場提供、予算補助
  - ・ 区がジュニア市民会議をやると定める（公認としてしっかりとした取り組みだということを区民に知らせる）

## ★ 達成された姿はどのような状態か

- 青少年のチームワークの体験（責任感や達成感の共有）
- 青少年の自己発見や自己成長が促される
- コミュニケーション力の向上
- 社会の一員としての自覚が芽生える
  - （自分達の将来や区のことなどについて話し合うことにより、自分が社会の一員として生きていること「社会的責任を自覚する」）
- 青少年の社会参画により、大人も動機付けられる。⇒自治力の向上
- 青少年が現実社会を知ることにより、将来について考える機会が増える

## テーマ：世代間交流

### ★ 現状と課題

- ▶ 社会性を学校で学ぶ機会が少ない  
(社会科見学や職場体験などは行っているところもあるが、短期的過ぎて生徒はお客様扱い)
- ▶ 青少年の相談相手がいない  
(年代的特性による家庭や地域でのコミュニケーション不足)
- ▶ 将来の夢・希望に疑問を持っている青少年達
- ▶ 新宿は様々な若者が集まってくるまち
- ▶ 従来の学校教育の中でとりうる手法の限界(中学におけるスクールコーディネーターの機能の限界、知識教育の限界)

### ★ どのような取り組みが必要か

- ▶ 世代を超えた交流をする
  - ・ 教職志望大学生による学習支援
  - ・ カウンセリング専攻の大学生による相談コーナー
  - ・ インターンシップ(地域と繋がった職業体験)

### ★ 区民等と行政の役割

- ▶ 区民
  - ・ 組織づくり  
(大学と高校のコーディネーション)
  - ・ 相談に乗ってくれる大学生(ゼミやサークル、学生団体)へのアプローチ
  - ・ 地域企業が職業体験の機会を提供する
- ▶ 行政
  - ・ 広報活動(事業自体のPRと報告、協力団体等の告知)
  - ・ 会場提供、予算補助
  - ・ 運営組織を区が公認する
  - ・ 関連セクション職員との情報交換や協力体制づくり

### ★ 達成された姿はどのような状態か

- ▶ 高校生にメリットがある(高校生にとって身近な大学生からアドバイスを受けて、自分と近い立場のため話をよく聞くことができる)
- ▶ 大学生にメリットがある(大学生は将来自分が就こうとしている仕事をする上で早い段階から経験を積むことができる)
- ▶ インターンシップにより青少年と地域とのつながりが生まれる
- ▶ 世代間で支えあう関係が形成され循環する
- ▶ 若者の町新宿としてのアイデンティティを打ち出せる

テーマ：市民・学校・行政・企業の連携（協働）

★ 現状と課題

- 区と高校の関係が極端に薄い（公立高校は都の管轄）
- 青少年という年代に対して、市民（地域）は市民（地域）で、学校は学校で、行政は行政で、というようにそれぞれが個別に取り組んでいる
- 高校は基本的に一般開放をしていない（安全を求めるため）

★ どのような取り組みが必要か

- 市民と学校と行政と企業が横断的テーマで連携できるように横の繋がりを作る

★ 区民等と行政の役割

➤ 区民

- ・ 現場を知る広い視野に基づいたプラン提案
- ・ 横の繋がりを作れるように区に働きかける
- ・ プロジェクトチームへの参加と協力

➤ 行政

- ・ まちづくりのプランと連動させる
- ・ プランの評価と実現のための支援
- ・ セクションを越えたプロジェクトチームの編成

例) 新宿ウォールアート

新宿繁華街のビル壁面に大きな絵を描く。（もしくは転写する）

青少年を中心とした市民からデザイン募集、

企業の協賛（広告を入れる、広く人に見られ社会に貢献していることがわかり企業にとってもメリット）

学校には企画を説明の上絵を描く青少年を募集

例) 大学の街なか実践研究

大学の知的財産を地域にも生かしていく。

企業の協賛（広告を入れる、広く人に見られ社会に貢献していることがわかり企業にとってもメリット）

青少年の知的財産を地域に生かすことにより地域への愛着増加

実学の場を区が大学等に提供する

★ 達成された姿はどのような状態か

- 小・中学校と共に、地域の人々に支えられた学校づくり（スクールオアシス化）
- 市民・学校・行政・企業の連携がとれている状態
  - ⇒青少年を切り口にすることにより、大人が協力しあい、複合化する諸問題を解決するためのネットワーク力が生まれる。
  - ⇒自治力の強化

テーマ：拠点づくり（環境、地域、協働）

★ 現状と課題

- 青少年に関わらず様々な分野における施設が既存している。
- 既存の中では、数の問題から地理的に離れており利用されづらいケースがある
- 管轄している行政部門が異なるためにテーマ別施設拠点が少ない

★ どのような取り組みが必要か

- 既存拠点の見直し
- テーマ融合の利用の模索（例 環境と青少年、乳幼児と生涯学習系）
- 図書館と学校の連携

★ 達成された姿はどのような状態か

- 市民の視野が広がる
- 学校を含めた地域拠点の強化⇒地域ネットワークの強化
- 諸問題に対する複合的アプローチ

テーマ

## 子育てを核とした地域再生

今まで出てきたキーワードを足していくと、子育て支援と地域再生を絡めることが重要

### \* なぜ取り組みが必要か

行政主導の子育て支援では、縦割りの施策であること、地域の人が入りづらいこと、サービスの提供（行政）と利用者になってしまうことが指摘された。

しかし、現在の子育て支援施設では実践する立場から、子育ての連続性の必要、親の子育て力の UP の必要、子どもにとっての育ちの場が必要であることに気付き、子育てひろばが縦割りの行政を横に繋ぐ役目、地域や子育てとは無縁の人たちを繋ぐ役目の可能性を秘めているという話があった。

一方で、親子が単に集まって居場所となるだけでは一定の限界も見えてきた。なんとなく安全で子どもが楽しければそれでよい居場所であったり、親がリラックスできるようにだけすれば、今度は子どもから目を話しておしゃべりに没頭してしまうだけの居場所になってしまう。または、密着しすぎている親子（過保護・過干渉）を少し離すには、一時保育や託児付の講座などの方法でしか離すことができない。私たちの提案したい『子育ての社会化』とは、親の責任を軽くする、親を楽にさせる、と言うことは違う。社会のみんなで支えるとは、子育てを支えた分親自身が社会に参加（社会化）する意味でもある。

**そこで見えてきた解決策が、地域の再生である。**

昔は、いろいろの年代の人が集まる場所があったからこそその役割分担があった。足腰の悪い老人はまだ歩き回らない乳幼児を見て、子育て一段落世代は幼児を見る、元気な子どもは少し年上の子どもたちが相手をして、青年や子育て世代の若い大人は地域の仕事の担い手だった。現在の子育て環境は、乳幼児の母親だけが孤独に子育てを担うか、その負担を取り除くためにサービスを利用するかの 2 つしか選択肢が無いのではないか？子育て支援は子育て中の親子とその支援者だけの間で解決するのは限界がある。

### \* どのような取り組みが必要か

- ・ ベビーカーで行動する距離（つまり地域ごと）に何らかの居場所や支援者があること。
- ・ 本当の意味で親子が向き合う遊びと、子育ての知恵の伝承。
- ・ 誰もが罪悪感なく親子が密着しすぎないようにするには、青少年だけでなく保護者にも地域の役割が必要
- ・ 3 歳児の居場所問題は、子育て支援の拠点がたくさんあれば年齢制限しなくても、適当な人数なら自然に異年齢交流が可能。
- ・ 親の学びの機会は、“講座”よりも、地域コミュニティから自然に学ぶ

### \* 区民等と行政の役割

区は空き施設（幼稚園の空教室など）を含め、路地裏・公園・商店街の一角などあらゆる場所が拠点になりうると認識し、売却や賃貸ではなく、区民が運営母体となるような利用方法に発想転換する。

内容はひろばだけでなく、『のんびり図書館』とか（）こんにちはサロンとか地域の独自性と施設の立地条件などにより決定する。

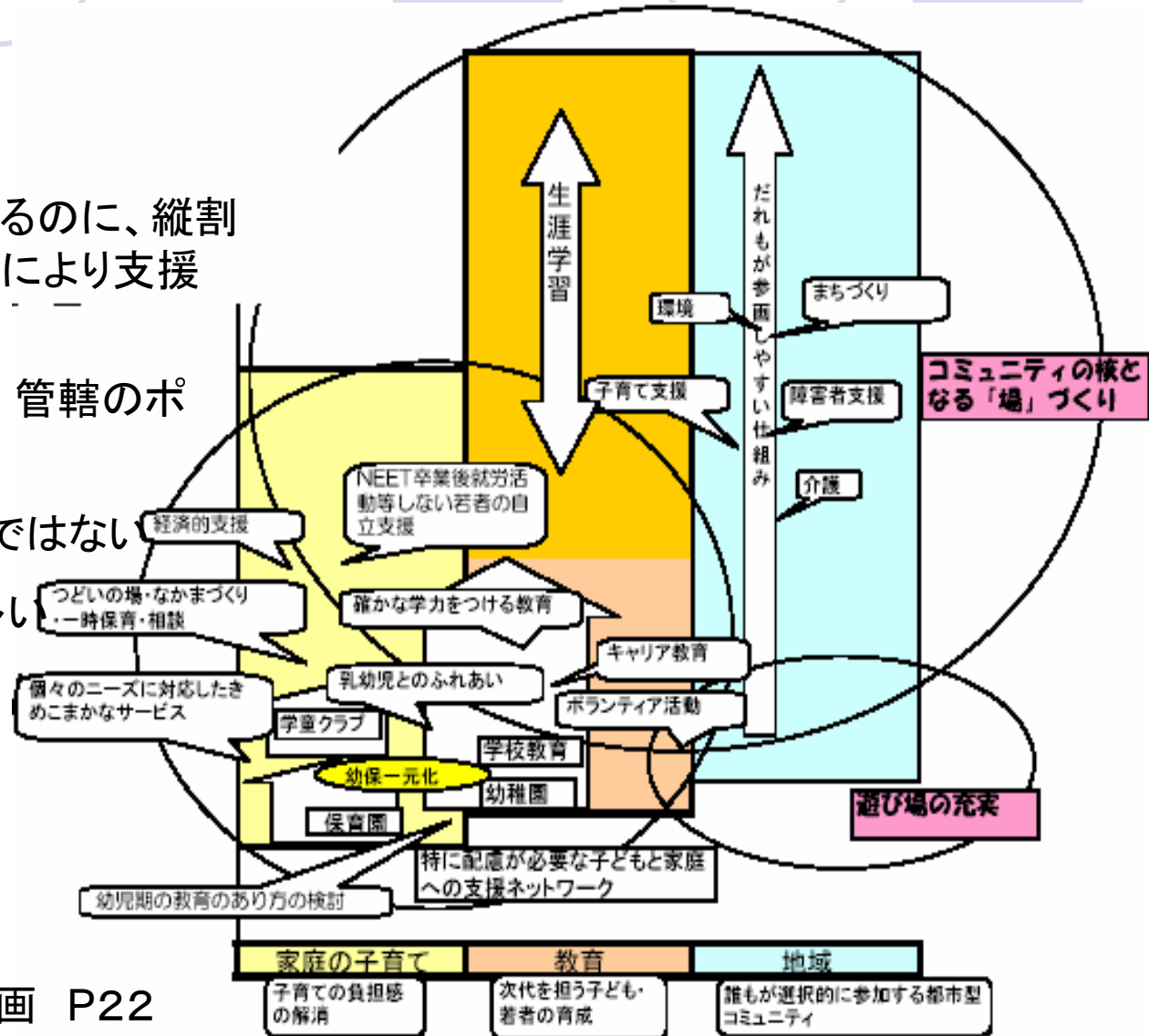
地区協議会と連携することも念頭にコーディネート役になる。

担い手は必ずしも区の職員でなく、NPO の活用や、運営委員会を作り、新しい地域の仕事を増やし、結果的に自分たちで雇用を作り出すこともできるのではないか。



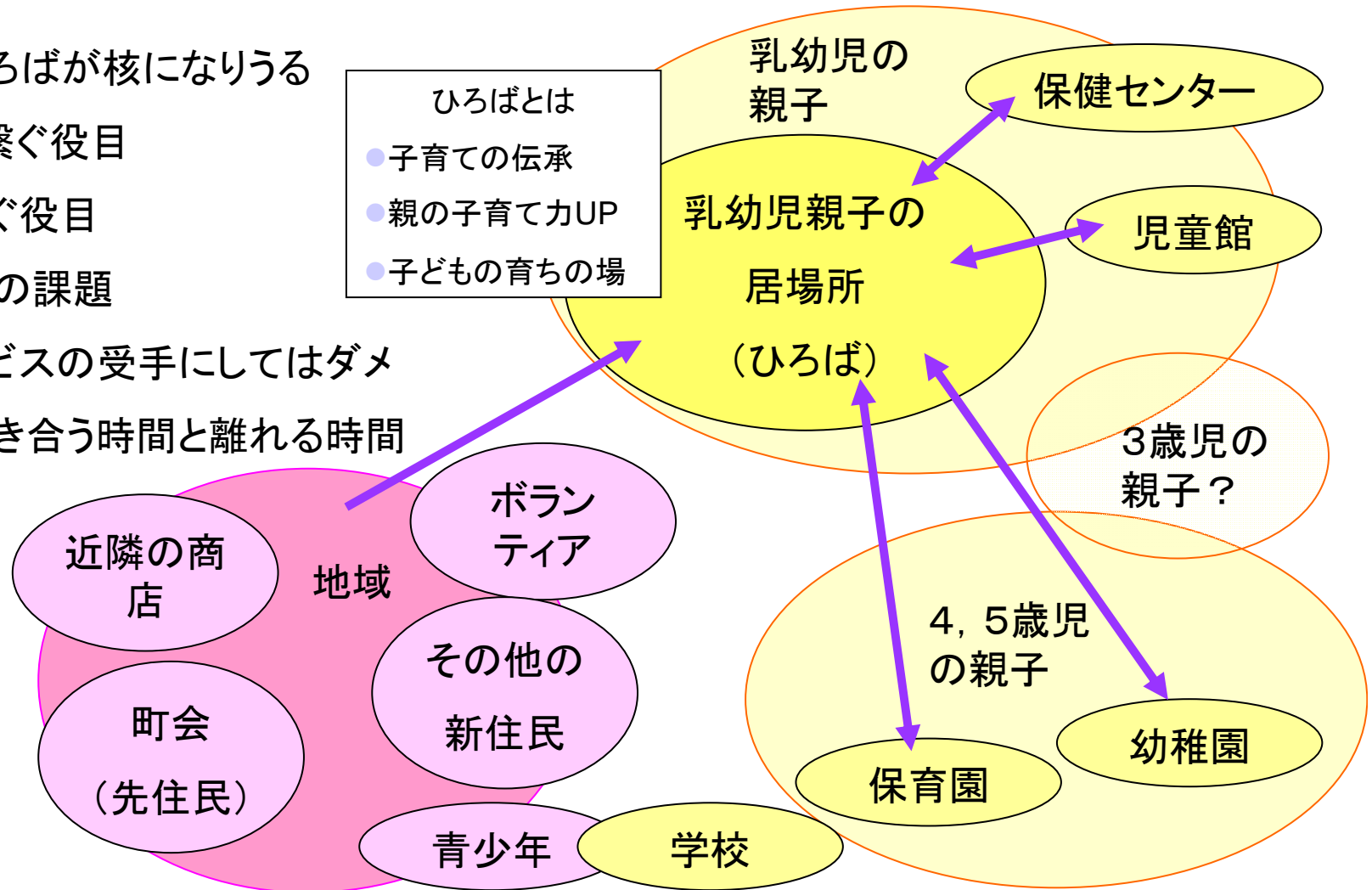
# 新宿区の子育て支援の現状

- 子育て支援の核は行政
- 本来子育ては連続しているのに、縦割りのため、年齢や親の就労により支援の管轄が分断されている
- 3歳の施策が少ないなど、管轄のポケットが生じる
- ベビーカーで通える範囲ではない
- 一方通行のサービスが多い
- 職員のコスト高
- 柔軟な対応が難しい



# 地域子育て支援センター二葉・ゆったりーの の取り組みで見えてきたもの

- 子育てひろばが核になりうる
- 縦割りを繋ぐ役目
- 地域を繋ぐ役目
- 年齢制限の課題
- 親をサービスの受手にしてはダメ
- 親子の向き合う時間と離れる時間



# 各地域で取り組みたい 理想の地域ぐるみの子育てのよりどころ

- 地域を核とした子育てひろば
- ひろばを核に子育てから地域資源を繋ぐ
- コミュニティーから学ぶ子育ての知恵の伝承
- 社会で支えて、真の親子の向き合う時間づくり
- 親は子どもと離れた時間を地域に貢献
- 雇用も生み出す

- 例(防災訓練をひろばでやったら・・・)
- ・炊き出しの経験がある年長者の女性は子守係り
- ・子育て世代のお母さんたちは炊き出し訓練
- ・年長者の男性は子育て世代のお父さんに器具の扱い教える
- ・中高生は幼児・小学生と遊んであげる

